

基本施策2	行政改革による健全な財政基盤づくり
目標2	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】
基本戦略	その他

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0503100	市民	財政支出の適正化を図るための検討資料の作成や、市民への財政状況の説明資料を作成・公表することにより、本市の財政状況を理解してもらったうえで財政運営を行う。							<p>公債費負担比率については、一般財源を公債費に充当し、繰上償還を行ったことにより、計画数値を上回った。しかし、繰上償還による公債費残高の減額に繋がっている。</p> <p>財政の硬直化と高い実質公債費比率に加えて、学校再編などの大規模事業による大きな将来負担を抱えた状況にあることから、債務削減と歳入の確保等、歳入・歳出の一体的な取組みを今後も継続していく必要がある。</p>	<p>課題欄に掲げるとおり、現在の本市の財政状況は大変厳しく、加えて、今後普通交付税の合併算定替や合併特例債発行期間の終了に伴って更に財政環境の悪化も予想されるが、歳入・歳出両面からの見直しを進めながら健全で持続可能な財政運営を目指す。</p>	継続する
事業名											
財政管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	財政力指数		0.48	0.472							
	経常収支比率	%	92.7	90.7	事業費	4,097	20,151				
	公債費負担比率	%	19.5	21	特定財源	0	0				
所管課	起債制限比率	%	12.7	11.8	一般財源	4,097	20,151				
予算調整室	実質公債費比率	%	23.2	22.6							
	数値化できない成果	適正な財政運営ができていると思う市民の割合									
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図									
0532500	市民 議会議員	市民に代わり、市行政の事務事業の執行及び経営に係る事業や財務会計事務の処理が公正かつ効率的になされているかを管理する。							<p>平成21年度の定期監査時に事務事業評価シートを使い、事業別監査を実施したが、行政評価制度が未だ定着していない面があり、事業別監査としては不十分であった。</p> <p>監査事務の民間委託(包括外部監査等)も検討する必要があると思われる。</p>	<p>指摘事項に対する改善についても十分とは言えず、職員の監査に対する意識改善の必要性を感じる。</p> <p>監査委員制度の改正については、国が現在検討中であるのでその動向を見ながら対処して行きたい。</p>	継続する
事業名											
監査委員事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	伝票等検査時の指摘件数	件数	300	243							
	定期監査の指摘事項の件数	件数	10	5	事業費	2,462	2,324				
所管課					特定財源	0	0				
					一般財源	2,462	2,324				
監査委員事務局											
	数値化できない成果	公正かつ能率的な市行政の実現									